



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	200,407	0.3	23,134	△6.7	22,025	△12.0	22,652	△10.5	16,252	△6.6	16,243	△6.6
2023年3月期第1四半期	199,734	14.8	24,788	△5.3	25,018	△5.5	25,297	△5.4	17,393	△7.3	17,389	△6.6

(注) 四半期包括利益合計額2024年3月期第1四半期 54,371百万円 (12.0%) 2023年3月期第1四半期 48,555百万円 (130.1%)  
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	63.55	63.38
2023年3月期第1四半期	67.60	67.40

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	873,281	642,350	642,280	73.5	2,512.90
2023年3月期	850,486	596,680	596,619	70.2	2,334.34

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	840,000	3.0	70,000	15.9	70,000	26.4	70,000	22.9	50,000	27.9	50,000	27.9	円 銭 195.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	257,755,930株	2023年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,163,105株	2023年3月期	2,172,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	255,589,985株	2023年3月期1Q	257,235,582株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2023年3月期末 258,000株、2024年3月期1Q末 255,739株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年8月7日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(報告企業) .....	12
(作成の基礎) .....	12
(重要性のある会計方針) .....	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。  
 なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### ①当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢や部材及びエネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレや金融引き締めが長期化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅需要がピーク時から落ちつきを見せています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器においては内需・外需ともに調整局面が継続し、工業用ミシンにおいても景気後退の懸念を受け、依然としてアジア向けのアパレル設備投資需要が低迷しております。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要が底堅く推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、主に中国の景況感悪化により、工場の自動化に向けた設備投資の先送りが見られました。家庭用ミシンは、各地域で巣ごもり需要が収束したことに加え、市況が悪化しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、客足の回復が進んでいます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器、ラベリングともに販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。マシナリー事業では、産業機器、工業用ミシンともに市況が悪化し、減収となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、コーディング・マーキング機器が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資の先送りにより、減収となりました。P&H事業では、各地域における市況の悪化により、減収となりました。N&C事業では、カラオケ店舗への客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比0.3%増収の2,004億7百万円となりました。事業セグメント利益は、物流コストの減少や価格対応の効果に加え、為替のプラス影響があったものの、販管費及び販促費の増加や、P&H事業やマシナリー事業における減収に伴い、前年同期比6.7%減益の231億3千4百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.0%減益の220億2千5百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6.6%減益の162億4千3百万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 138.11円	ユーロ	: 150.35円
前年同期	米ドル	: 129.04円	ユーロ	: 138.24円

#### ②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

##### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,272億1百万円（前年同期比+4.4%）

##### ●通信・プリンティング機器 1,108億円（前年同期比+4.6%）

インクジェット複合機は、製品本体・消耗品ともに堅調に推移しました。レーザー複合機・プリンターは、製品本体は前年同期並みに推移した一方、消耗品は主に米州において販売が減少しました。全体では、為替のプラス影響があり、増収となりました。

##### ●ラベリング 164億1百万円（前年同期比+3.1%）

為替のプラス影響により、増収となりました。なお、前年の第2四半期から継続していた部材不足による供給制約は解消しました。

事業セグメント利益 192億8千2百万円（前年同期比+7.8%）

営業利益 179億9千6百万円（前年同期比+6.3%）

販促費及び販管費が増加したものの、物流コストの減少や価格対応の効果に加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 187億5千6百万円 (前年同期比△19.9%)

●産業機器 102億3千4百万円 (前年同期比△24.5%)

中国の市況悪化に伴い自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が低迷し、大幅な減収となりました。

●工業用マシン 85億2千1百万円 (前年同期比△13.7%)

工業用マシンは、アジアのアパレル向け設備投資需要が引き続き低調に推移し、堅調だった前年同期と比較して販売が大幅に減少しました。一方で、ガーメントプリンターは、市況が回復し販売が堅調に推移しました。全体では、為替のプラス影響があったものの、減収となりました。

事業セグメント利益 9億5千1百万円 (前年同期比△54.3%)

営業利益 11億5千3百万円 (前年同期比△52.4%)

為替のプラス影響があったものの、減収により、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 256億6百万円 (前年同期比+7.9%)

為替のプラス影響に加え、消耗品全般やコーディング・マーキング機器の製品本体の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 21億2千万円 (前年同期比+28.6%)

営業利益 17億7千2百万円 (前年同期比△10.8%)

事業セグメント利益は、営業活動の強化に伴い販管費が増加したものの、増収効果や製品ミックスの変化などにより、大幅な増益となりました。営業利益は、為替差損が影響し、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 53億2千1百万円 (前年同期比△11.2%)

主に中国の景況感悪化を受けた設備投資の先送りにより、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 4億7千9百万円 (前年同期比△21.1%)

営業利益 4億9千3百万円 (前年同期比△27.3%)

減収により、減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 114億5千6百万円 (前年同期比△19.4%)

各地域における市況の悪化により、主に中高級機の販売が減少し、減収となりました。

事業セグメント損失 5億8千5百万円 (前年同期 事業セグメント利益 19億7千8百万円)

営業損失 6億1千5百万円 (前年同期 営業利益 19億9千5百万円)

中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や販促費の増加などにより、赤字となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 89億4千8百万円 (前年同期比+6.4%)

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う客足の回復により、カラオケ店舗の売上が増加し、増収となりました。

事業セグメント利益 5億3千2百万円 (前年同期比+70.9%)

営業利益 6億1千8百万円 (前年同期比△10.2%)

事業セグメント利益は、増収効果により、増益となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金がなくなったことにより、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、円安による為替影響で棚卸資産、のれん及び無形資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ227億9千5百万円増加し、8,732億8千1百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ228億7千5百万円減少し、2,309億3千万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ456億7千万円増加し、6,423億5千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により223億8千5百万円増加、投資活動により116億3千7百万円減少、財務活動により262億9千1百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ98億4千1百万円減少し、1,092億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は226億5千2百万円で、減価償却費及び償却費111億6千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加94億6千1百万円、棚卸資産の減少による資金の増加30億4千万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少151億4千9百万円などがあり、法人所得税の支払額63億4千7百万円などを差し引いた結果、223億8千5百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出76億1千8百万円、無形資産の取得による支出19億3千9百万円などにより、116億3千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減による支出156億1千6百万円、リース負債の返済による支出19億6千9百万円、配当金の支払額87億1千万円などにより、262億9千1百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想は、2023年5月8日に公表した内容から変更ありません。また、通期連結業績予想の前提となる為替レートについても、変更ありません。

(単位：億円)

	2024年3月期 予想 (A)	2023年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,400	8,153	3.0%
事業セグメント利益	700	604	15.9%
営業利益	700	554	26.4%
税引前利益	700	570	22.9%
当期利益	500	391	27.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	500	391	27.9%
為替レート (円)			
米ドル	135.00	134.95	
ユーロ	140.00	141.24	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,042	109,200
営業債権及びその他の債権	123,260	122,078
その他の金融資産	10,867	14,373
棚卸資産	222,133	233,822
その他の流動資産	36,441	36,797
流動資産合計	511,746	516,272
非流動資産		
有形固定資産	128,496	131,933
使用権資産	25,002	26,564
投資不動産	6,217	6,137
のれん及び無形資産	114,220	123,210
持分法で会計処理されている投資	2,006	1,980
その他の金融資産	29,497	31,764
繰延税金資産	20,818	21,663
その他の非流動資産	12,480	13,753
非流動資産合計	338,740	357,009
資産合計	850,486	873,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,755	69,619
社債及び借入金	36,823	22,564
その他の金融負債	9,387	12,113
未払法人所得税	5,472	6,334
引当金	4,031	4,029
契約負債	6,556	6,867
その他の流動負債	56,249	53,620
流動負債合計	201,276	175,149
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	23,105	24,189
退職給付に係る負債	14,997	16,209
引当金	3,593	3,861
繰延税金負債	7,055	7,590
契約負債	2,049	2,160
その他の非流動負債	1,127	1,169
非流動負債合計	52,529	55,781
負債合計	253,806	230,930
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,849	17,841
利益剰余金	568,055	576,766
自己株式	△3,533	△3,513
その他の資本の構成要素	△4,962	31,976
親会社の所有者に帰属する持分合計	596,619	642,280
非支配持分	60	70
資本合計	596,680	642,350
負債及び資本合計	850,486	873,281

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	199,734	200,407
売上原価	△115,626	△112,494
売上総利益	84,108	87,913
販売費及び一般管理費	△59,319	△64,778
その他の収益	1,207	1,534
その他の費用	△977	△2,643
営業利益	25,018	22,025
金融収益	3,401	2,173
金融費用	△3,174	△1,616
持分法による投資損益	53	69
税引前四半期利益	25,297	22,652
法人所得税費用	△7,904	△6,399
四半期利益	17,393	16,252
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,389	16,243
非支配持分	4	9
四半期利益	17,393	16,252
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.60	63.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.40	63.38

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	17,393	16,252
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△544	1,181
純損益に振替えられることのない項目合計	△544	1,181
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,706	36,938
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	31,706	36,938
税引後その他の包括利益	31,162	38,119
四半期包括利益	48,555	54,371
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,551	54,362
非支配持分	4	9
四半期包括利益	48,555	54,371

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	17,389	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,706
四半期包括利益合計	—	—	17,389	—	31,706
自己株式の取得	—	—	—	△5,419	—
自己株式の処分	—	△17	—	17	—
配当金	—	—	△8,801	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△544	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△9,346	△5,402	—
2022年6月30日時点の残高	19,209	17,849	562,953	△10,830	6,295

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	17,389	4	17,393
その他の包括利益	△544	31,162	31,162	0	31,162
四半期包括利益合計	△544	31,162	48,551	4	48,555
自己株式の取得	—	—	△5,419	—	△5,419
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,801	—	△8,801
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	544	544	—	—	—
所有者との取引額等合計	544	544	△14,221	—	△14,221
2022年6月30日時点の残高	—	6,295	595,476	69	595,546

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962
四半期利益	—	—	16,243	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,938
四半期包括利益合計	—	—	16,243	—	36,938
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	△12	△2	20	—
配当金	—	—	△8,710	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,180	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△7,532	19	—
2023年6月30日時点の残高	19,209	17,841	576,766	△3,513	31,976

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680
四半期利益	—	—	16,243	9	16,252
その他の包括利益	1,180	38,119	38,119	0	38,119
四半期包括利益合計	1,180	38,119	54,362	9	54,371
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	5	—	5
配当金	—	—	△8,710	—	△8,710
株式に基づく報酬取引	—	—	3	—	3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,180	△1,180	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,180	△1,180	△8,701	—	△8,701
2023年6月30日時点の残高	—	31,976	642,280	70	642,350

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,297	22,652
減価償却費及び償却費	9,993	11,162
金融収益及び金融費用 (△は益)	△226	△557
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△69
固定資産除売却損益 (△は益)	51	36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,291	9,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,227	3,040
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,850	△15,149
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△732	△966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	397
その他	△1,989	△2,021
小計	8,775	27,987
利息の受取額	452	695
配当金の受取額	225	266
利息の支払額	△161	△215
法人所得税の支払額	△17,056	△6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,764	22,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,172	△7,618
有形固定資産の売却による収入	146	141
無形資産の取得による支出	△2,303	△1,939
資本性金融商品の取得による支出	△694	△755
負債性金融商品の取得による支出	△274	△2,237
負債性金融商品の売却又は償還による収入	506	921
その他	6	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,785	△11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,243	△15,616
リース負債の返済による支出	△1,913	△1,969
配当金の支払額	△8,801	△8,710
自己株式の取得による支出	△5,419	△0
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,891	△26,291
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	10,909	5,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,532	△9,841
現金及び現金同等物の期首残高	167,915	119,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,382	109,200

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要性のある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメント

	プリンティング・ アンド・ ソリューションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734	—	199,734
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	2,575	2,575	△2,575	—
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	4,726	202,309	△2,575	199,734
事業セグメント利益	17,880	2,080	1,649	608	1,978	311	280	24,788	0	24,788
その他の収益及びその他の費用	△949	343	338	71	16	377	32	229	—	229
営業利益	16,930	2,423	1,987	679	1,995	688	312	25,018	0	25,018
金融収益及び金融費用										226
持分法による投資損益										53
税引前四半期利益										25,297

その他の項目

報告セグメント

	プリンティング・ アンド・ ソリューションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメント

	プリンテ	マシンリ	ドミノ	ニッセイ	パーソナ	ネット	その他	合計	調整額 (注) 2	連結
	ィング・	ー			ル	ワーク・	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	3,116	200,407	—	200,407
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	2,680	2,680	△2,680	—
収益合計	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	5,796	203,087	△2,680	200,407
事業セグメント利益又は事業セグメント損失 (△)	19,282	951	2,120	479	△585	532	352	23,134	0	23,134
その他の収益及びその他の費用	△1,286	202	△348	14	△29	86	253	△1,109	—	△1,109
営業利益又は営業損失 (△)	17,996	1,153	1,772	493	△615	618	606	22,025	0	22,025
金融収益及び金融費用										557
持分法による投資損益										69
税引前四半期利益										22,652

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ	マシンリ	ドミノ	ニッセイ	パーソナ	ネット	その他	合計	調整額	連結
	ィング・	ー			ル	ワーク・	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。